

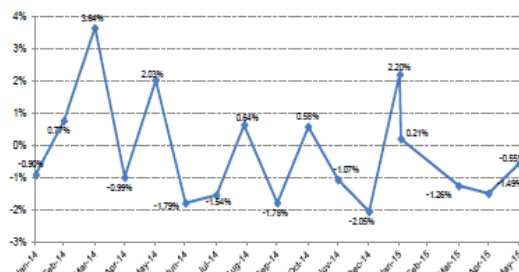
### 1年間の BRICS 業績比較\*

インドの SENSEX は BRICS で 2 位に (1 年間)



降順で表示 (2014年5月30日～2015年5月30日) : SHCOMP (上海総合指数)、BSE Sensex (ボンベイ証券取引所)、MICEX (モスクワ証券取引指数)、IBOVESPA (ブラジルサンパウロ証券取引所)

### INR/USD チャート (2014年1月～2015年5月)\*\*



\*出典: ブルームバーグ

\*\* S&P

### 外国ポートフォリオ投資家は、モディ政権の1年目に390億USドルを投入

インドの資本市場は外国人投資家の注目の的となり、モディ政権の1年目に株式や債券市場に390億USドルもの投資が行われた。外国ポートフォリオ投資家によるインドの株式への総投資額は、2014年5月26日のナレンドラ・モディ首相率いる新政府発足から1年間の間に140億USドルに達した。

一方、債券市場への投資額は240億USドルで、インド証券取引委員会 (SEBI) によると、総額は390億USドルとなった。海外の投資家の多くが短期的にも長期的にもリターンが見込めるインドへの投資をより魅力に感じている。

### ムーディーズのレポートは、インド国内の企業に対して前向きな見通しを示す

グローバルな格付け会社であるムーディーズは今日、インド国内の70%の企業の見通しが安定しており、また、26%のクレジット見通しが前向きであると発表した。

### インド準備銀行は2015年に入って3度目の金利引き下げを実施

インド準備銀行 (RBI) は今年に入って3度目となる金利引き下げを2015年6月2日に行い、インフレ抑制を利用してインド経済をより支えて行く狙い。アルン・ジェトリー財務大臣や業界の要求をのむ形で、ラグラム・ラジャン準備銀行総裁は、レポ金利 (短期貸出金利) を7.5%から7.25%に引き下げた。これは個人や企業の借入コスト削減につながるとみられる。3月の四半期にインドが7.5%増で中国を上回ったデータが金曜日に発表されたが、それに関わらず政策立案者たちは経済の基盤をより健全にする必要があると認識していたことが今回の金利引き下げで明らかになった。

### ナレンドラ・モディ首相の3か国訪問

ナレンドラ・モディ首相は、2015年5月14日～19日の間に中国、モンゴル、韓国の3か国を訪問した。この訪問は、「メイク・イン・インド」の取り組みの一環として対東アジアの政策を後押し、戦略的に重要な地域においてインドの外国政策に弾みをつけることを目的としている。

**中国** - モディ首相は5月14日～16日の間に西安、北京、上海を訪問し、中国の外交相手である李克強氏と二国間首脳会談を行った。インドも主要な創設メンバーとなるアジアインフラ銀行の設立は、地域の経済的展望を改善に際し、より重要な役割を果たしていきたい中国の思惑が大きな動機となっている。モディ首相訪中の際、両国は総額220億USドルにも上る21の貿易と投資に関する協定にサインした。

**モンゴル** - モディ首相はインドの首相としては初めて東北アジア国を訪問。首相は新エネルギー産業の輸送やロジスティクス、高速道路や電力開発などのさまざまな分野において二か国間の協力を強化する目的で、モンゴルのツァヒアギーン・エルベグドルジ首相と会談。この訪問では、二重課税回避のための条約にも両国が署名した。

**韓国** - モディ首相は朴槿恵大統領と会談し、外交から経済、朝鮮半島の治安情勢に至るまで、さまざまな問題について話し合いを行った。この訪韓では、「アジア第4の経済国」との経済的な関係や、現代、サムソン、LGなどの韓国の巨大複合企業からの投資を拡大することに重きを置いている。これらの巨大メーカー3社はインドでも工場を運営しており、自動車、スマートフォン、家電製品といった巨大消費者市場で大きなシェアを占めている。

モディ首相はインドが比較的弱い製造業を促進することを目的とし、「メイク・イン・インド」の取り組みの一環として大きな投資を確約するため、3か国において主要な政治家や著名な実業家とも対談した。

### CPI & インフ

4月のCPIインフレは、食品インフレが前月比増であったのにもかかわらず、(3月の上方修正5.25%に対し)前年比4.87%に低下し、コンセンサスの予想である4.93%よりも低くなった。コアインフレは、3月は前年比4.2%であったのが4.32%へと上昇し、燃料インフレは45bps急増し(2か月連続で高い伸び)、前年比5.6%となった。インドのインフレはここ数か月の間に急激に低下しており、これは商品価格の低下や経済の停滞も要因の一部となっている。インド準備銀行の最新データでは、CPI(予想)の中間値は今後数か月間にさらに低下するが、2016年3月までに6.4～6.5%の間に達すると予想されている。このインフレ低下は、GDPデフレーターが2013年12月は8.4%であったのに対し、2015年度第4四半期は0.2%となったことを示す最新のGDPデータによっても裏付けられている。

UTI International (Singapore) Private Limited (以下「UTI IS」)は、シンガポール金融庁(MAS)の規制を受け、資本市場サービスライセンスを保有し、ファンドマネジメントに関する規制対象業務を行っています。UTI IS は、このようなレポートの完全性や正確性に関して、一切の責任を負わないものとします。レポートは、株式のオファーに相当するものではなく、推奨、意見の主張、広告でもありません。ステートメントの内容は、特別な目的、金融機関やこのステートメントを受け取る特定の人のための特別なニーズに関係なく、情報提供のみを目的としており、そのような人には、ファンドの株式の購入契約を行う前に、金融アドバイザーからのアドバイスを求めることをお勧めします。もしそのような人がそのようなことを行わなかった場合、その人はその投資が自分に適しているかどうかを慎重に考慮すべきです。ここで述べられているファンドの過去の業績は、将来的な業績を示唆しているとは限りません。

ここで説明されているファンドは、シンガポール金融庁(以下「MAS」)によって認められた制限された計画であり、機関投資家(用語は証券先物法(第 289 条)(以下「SFA」)で定義されている)および適格投資家(用語は証券先物法(第 289 条)(以下「SFA」)で定義されている)にのみ提供または販売されています。免責金融アドバイザーとして、UTI IS は、FAA の下、規則 33、34、35、36 または金融アドバイザー法(以下「FAR」)の他の規則に従って、「機関投資家」「適格投資家」「海外投資家」「シンガポール国民ではない」「シンガポール永住者ではない」「シンガポール国民または永住者に全てまたは一部依存していない」シンガポール国外に住む個人、またその他の例としては、シンガポールに商業拠点を置いていないまたは物理的に所在していない人)に関して対象となる免責に基づくことができます。

[www.utifunds.com](http://www.utifunds.com) にアクセスしてください